

平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年8月9日

上場会社名 株式会社ナガホリ 上場取引所 東
 コード番号 8139 URL http://www.nagahori.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長堀 慶太
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 田端 馨 TEL 03-3832-8266
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	4,997	△3.4	△155	—	△154	—	△190	—
28年3月期第1四半期	5,174	17.2	△78	—	△72	—	△62	—

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △234百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 △10百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	△12.41	—
28年3月期第1四半期	△4.09	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	25,588	12,812	50.1	835.47
28年3月期	25,383	13,124	51.7	855.79

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 12,812百万円 28年3月期 13,124百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

(注) 現時点において平成29年3月期の配当予想額は未定であります。尚、詳細につきましては本日公表の「平成29年3月期（第56期）配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,200	△5.0	△82	—	△102	—	△92	—	△6.00
通期	21,300	△1.3	270	—	226	—	120	—	7.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P2「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期1Q	16,773,376株	28年3月期	16,773,376株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	1,437,733株	28年3月期	1,437,733株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期1Q	15,335,643株	28年3月期1Q	15,335,653株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は様々な要因により異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、急激な円高の進行や中国など新興国経済の減速、また英国のEUからの離脱決定など海外景気の下振れ懸念、長引く個人消費の低迷等に加え企業収益にも陰りが見え始めるなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

ジュエリー業界におきましても、先行き不透明感の中、節約志向の継続により個人消費が落ち込み、依然として厳しい状況で推移いたしました。

また、当社グループは過年度2期連続して営業損失を計上し、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象が存在しておりますが、当該重要事象等を解消し、または改善するため、以下の施策を講じております。

当社グループは、2015年4月からスタートした中期経営計画「New Stage 58」の基本的なポリシーは踏襲し、外部経済環境、ジュエリー業界の動向および顧客の嗜好等の短期的な変化に即応すべく、顧客満足度の高い自社商品やブランド商品の開発と提案に精励し、また不採算事業部門の店舗縮小・整理を図る一方、より強く得意で安定した収益拡大が見込める百貨店向け卸事業に経営資源を集中するなど「選択と集中」をすすめてまいりました。しかしながら、個人消費の予想以上の落ち込みの中、売上高、利益は低調に推移いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は、49億97百万円（前年同四半期比3.4%減）、営業損失1億55百万円（前年同四半期は、営業損失78百万円）、経常損失1億54百万円（前年同四半期は、経常損失72百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失1億90百万円（前年同四半期は、親会社株主に帰属する四半期純損失62百万円）となりました。

当第1四半期連結累計期間の結果を踏まえ、引き続き百貨店向け卸売事業への経営資源の集中策として新たな出店と拡大を図る一方、直営小売事業の不採算店舗の縮小・整理につきましても、対象店舗の追加見直しを更に進めてまいります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、255億88百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億5百万円の増加となりました。

流動資産は174億30百万円となり、前連結会計年度に比べ1億56百万円の増加となりました。これは主に受取手形及び売掛金の増加1億13百万円、商品及び製品の増加2億94百万円、原材料及び貯蔵品の増加1億22百万円によります。

固定資産は81億58百万円となり、前連結会計年度に比べ49百万円の増加となりました。これは主に無形固定資産の増加43百万円によります。

(負債)

負債は127億76百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億17百万円の増加となりました。

流動負債は105億12百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億59百万円の増加となりました。これは主に支払手形及び買掛金の増加2億79百万円、短期借入金の増加2億37百万円、賞与引当金の減少50百万円によります。

固定負債は22億63百万円となり、前連結会計年度末に比べ42百万円の減少となりました。これは主に長期借入金の減少48百万円によります。

(純資産)

純資産は128億12百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億11百万円の減少となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失1億90百万円の発生、剰余金の配当76百万円によります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間・通期の業績予想(平成28年5月18日)について、引き続き、経営資源の集中策を進めていく事で、現時点での修正はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)
(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却の方法については、従来、一部を除き主として定率法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、当社における新本社ビルの竣工等、最近年度における保有有形固定資産の状況及び経営戦略に従った業態の変化並びに平成28年度の税制改正を契機に、有形固定資産の使用実態を見直した結果、今後は長期的かつ安定的に使用及び稼働が見込まれることから、減価償却方法として均等に費用配分する定額法を採用することが、有形固定資産の使用実態をより適切に反映し、期間損益計算をより合理的に行うことが出来ることになると判断したためであります

この結果、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間の減価償却費は11,821千円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ11,128千円減少しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,558,130	1,239,940
受取手形及び売掛金	2,405,583	2,519,332
商品及び製品	12,174,635	12,469,580
仕掛品	302,365	305,031
原材料及び貯蔵品	607,559	730,483
繰延税金資産	59,003	53,272
その他	210,384	156,620
貸倒引当金	△43,403	△43,962
流動資産合計	17,274,258	17,430,298
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,023,308	2,013,236
機械装置及び運搬具(純額)	306,845	296,827
土地	3,495,803	3,495,803
建設仮勘定	8,419	8,419
その他(純額)	376,049	410,473
有形固定資産合計	6,210,426	6,224,760
無形固定資産	52,415	96,264
投資その他の資産		
投資有価証券	754,823	705,300
長期貸付金	237,706	237,158
繰延税金資産	37	0
その他	1,108,207	1,149,668
貸倒引当金	△254,474	△254,474
投資その他の資産合計	1,846,301	1,837,654
固定資産合計	8,109,144	8,158,679
資産合計	25,383,403	25,588,977

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,308,956	1,588,755
短期借入金	7,694,557	7,932,352
1年内返済予定の長期借入金	196,686	195,136
未払法人税等	110,642	61,949
賞与引当金	114,380	63,650
役員賞与引当金	2,400	1,450
その他	525,739	669,637
流動負債合計	9,953,362	10,512,932
固定負債		
長期借入金	1,117,468	1,068,684
退職給付に係る負債	540,618	542,077
役員退職慰労引当金	166,413	153,410
繰延税金負債	113,655	105,736
再評価に係る繰延税金負債	48,841	48,942
その他	319,011	344,660
固定負債合計	2,306,007	2,263,510
負債合計	12,259,370	12,776,443
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,323,965	5,323,965
資本剰余金	6,275,173	6,275,173
利益剰余金	2,798,129	2,531,143
自己株式	△481,405	△481,405
株主資本合計	13,915,863	13,648,877
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,679	△24,836
土地再評価差額金	△853,614	△853,614
為替換算調整勘定	44,104	42,108
その他の包括利益累計額合計	△791,830	△836,342
純資産合計	13,124,032	12,812,534
負債純資産合計	25,383,403	25,588,977

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	5,174,887	4,997,616
売上原価	3,568,446	3,551,934
売上総利益	1,606,440	1,445,682
販売費及び一般管理費	1,685,319	1,600,837
営業損失(△)	△78,879	△155,154
営業外収益		
受取利息	224	131
受取配当金	16,816	13,007
為替差益	2,812	—
その他	12,998	14,448
営業外収益合計	32,851	27,587
営業外費用		
支払利息	20,024	21,881
手形売却損	2,607	2,469
為替差損	—	1,680
その他	3,371	1,108
営業外費用合計	26,003	27,140
経常損失(△)	△72,031	△154,707
特別利益		
固定資産処分益	—	4,629
投資有価証券売却益	10,079	—
特別利益合計	10,079	4,629
特別損失		
固定資産処分損	—	333
特別退職金	—	4,450
特別損失合計	—	4,784
税金等調整前四半期純損失(△)	△61,952	△154,862
法人税、住民税及び事業税	41,621	29,574
法人税等調整額	△40,802	5,870
法人税等合計	818	35,444
四半期純損失(△)	△62,770	△190,307
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△62,770	△190,307

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純損失(△)	△62,770	△190,307
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	52,626	△42,516
土地再評価差額金	127	—
為替換算調整勘定	△63	△1,996
その他の包括利益合計	52,690	△44,512
四半期包括利益	△10,080	△234,819
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△10,080	△234,819
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	宝飾事業	貸ビル 事業	健康産業 事業	太陽光発電 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,094,000	11,755	49,799	19,330	5,174,887	—	5,174,887
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	1,875	—	—	1,875	△1,875	—
計	5,094,000	13,631	49,799	19,330	5,176,762	△1,875	5,174,887
セグメント利益又は 損失(△)	△92,007	8,313	△8,389	13,205	△78,879	—	△78,879

(注) セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	宝飾事業	貸ビル 事業	健康産業 事業	太陽光発電 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,926,129	11,265	45,032	15,188	4,997,616	—	4,997,616
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	1,110	—	—	1,110	△1,110	—
計	4,926,129	12,376	45,032	15,188	4,998,727	△1,110	4,997,616
セグメント利益又は 損失(△)	△161,416	6,483	△9,341	9,119	△155,154	—	△155,154

(注) 1. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 健康産業事業につきましては、「選択と集中」の事業方針に従った見直しを行い、当第1四半期連結会計期間の平成28年6月をもって直営形態の当該事業を終了廃止しております。

なお、当該施設については第2四半期連結会計期間の平成28年7月より、賃貸による貸ビル事業へ転換しております。